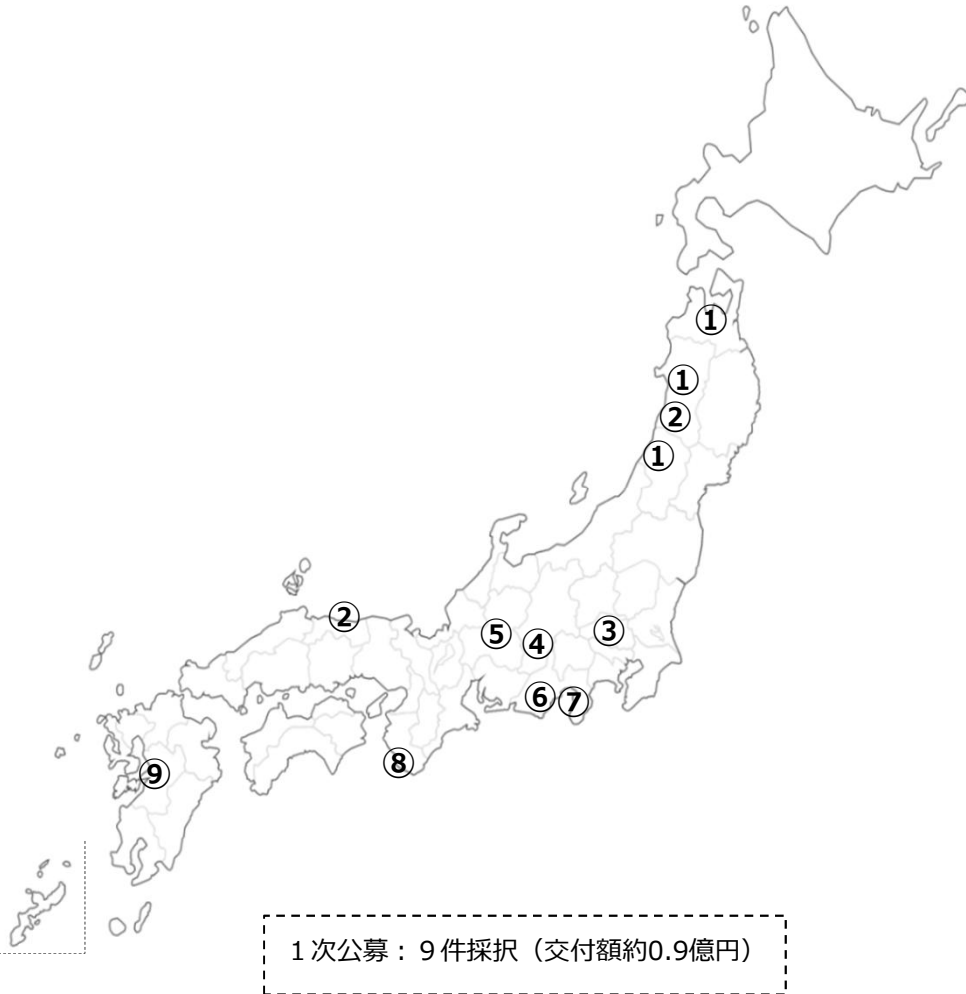


概要

二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携のコンソーシアムによるモデル的な取組を支援。



<p>①青森県黒石市、山形県河北町、寒河江市、高畠町（予定）、秋田県仙北市（予定）、にかほ市（予定）、日本航空(株)、東日本旅客鉄道(株)等</p> <p>鉄道と航空を組み合わせた移動費支援を実証。地域滞在中の交流促進やデータを活用した関係人口の可視化を行い、継続的な関わりも促進</p>
<p>②秋田県大館市、鳥取県智頭町、ANAホールディングス、日本赤十字 等</p> <p>防災ニーズ調査や避難訓練型モニターツアー、ガイドブック策定などを通じて、災害時の避難に資する二地域居住を実証</p>
<p>③埼玉県川島町、地域デザインラボさいたま、等</p> <p>県営住宅・企業寮・空き家の3タイプの住まい活用を検証し、二地域居住者拡大につながる滞在・活動環境を整備</p>
<p>④長野県飯田市、東海旅客鉄道(株)、AirbnbJapan(株)等</p> <p>地域資源を活かした共創プログラムや企業マッチングで、地域で役割を持つ「共創人口」を育成</p>
<p>⑤岐阜県白川町、(一社)白川町移住交流サポートセンター、ミテモ(株)、(株)大垣共立銀行 等</p> <p>地域通貨「しらか」で移動費支援や共助ポイントを運用し、二地域居住者を地域の担い手として位置づける取組</p>
<p>⑥静岡県、静岡市、(株)静岡銀行、(株)アドレス</p> <p>首都圏企業の社員が越境学習で静岡市の人・地域・仕事に関わり、交流から仕事・住まいへ進む二地域居住モデルを実証</p>
<p>⑦静岡県、東伊豆町、東急不動産(株)、東海旅客鉄道(株) 等</p> <p>県や首都圏企業、広域交通事業者とも連携し、交通費・住居費の軽減や二地域居住者認定制度を整え、関心層育成と生業マッチング</p>
<p>⑧和歌山県すさみ町、(株)雨風太陽 等</p> <p>シニア人材を「バーチャル町民」として活かし、教育受入や生業支援を通じて地域経済と関係人口を循環させる取組</p>
<p>⑨熊本県天草市、上天草市、苓北町、天草エアライン(株)、(株)キッチンハイク</p> <p>離島地域で県・市町・地域航空等の関係者が連携し、二地域居住の受け入れ体制と交通・交流環境を整え、地域資源を活かした実証で暮らしやすい仕組みを検証</p>